

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度（※）とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

（※）行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。
このため、株主さまから、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

[主な支払調書]

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

- 株主名簿管理人 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
(郵便物送付先) 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(電話照会先) ☎0120-094-777 (通話料無料)

(インターネットホームページURL)

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告
当社のホームページ
(<http://www.tatsuta.co.jp>) に掲載する。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

- 上場証券取引所 東京

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、株主様が口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問い合わせください。
2. 証券会社に口座を開設なされておられない株主様のお手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である下記までお問い合わせください。
特別口座の口座管理機関
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店にて、お支払いいたします。

第92期
事業のご報告

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで



代表取締役社長 外池廉太郎

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第92期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

平成28年6月

[営業の概況]

当期における我が国経済は、上半期は緩やかな回復基調で推移してきましたが、下半期は、個人消費が引き続き低迷したことに加え、設備投資の鈍化傾向もあって、一進一退の動きとなりました。また、世界経済については、米国経済は比較的順調に推移し、欧州経済も金融緩和により緩やかな回復傾向にありましたが、中国経済の減速懸念に伴い、原油価格をはじめ資源価格の下落が継続したため、新興国を中心に総じて不安定なものとなりました。

この間における我が国の銅電線需要は、電力向けが回復し、建設・電販向けはほぼ横ばいで推移したものの、電気機械向けおよび自動車向けが減少した結果、全体としては前年度をやや下回るものとなりました。また、電子材料分野においては、スマートフォン等携帯端末関連の世界需要は概ね堅調に推移しましたが、下半期に高機能モデル製品の販売が伸び悩む等、需要の伸びの頭打ち傾向が顕著となり、これに伴い当社の主力製品である機能性フィルムの競争環境も激化してきております。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は525億1千万円（前年度比4.6%減）、連結営業利益は44億2千4百万円（前年度比17.7%減）、連結経常利益は45億5千7百万円（前年度比16.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は29億5千2百万円（前年度比11.9%減）となりました。

今後の我が国経済は、政府および日銀の追加的経済対策等により、再び緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

こうした中、国内電線関係の需要については、民間設備投資および公共投資により一定の需要増が期待される反面、不振が続く個人消費の影響や、原子力発電所の再稼働の遅れに伴う電力会社の設備投資抑制等の懸念要因も依然として残っております。

また、当社電子材料事業に密接に関連するスマートフォン等の携帯端末について、今後も需要の伸び率低下とともに、市場の成熟化進展が見込まれる状況のもとで、その部品、材料等のサプライチェーン各段階における価格競争がますます激化するものと想定されます。

このような状況のもと、今後は以下に掲げる経営の基本方針および中長期的な経営戦略に基づき、既存事業の収益の底上げ、新規事業の収益貢献の促進にグループを挙げて取り組んでまいります。

[会社の経営の基本方針]

当社グループは、電線・ケーブル事業および電子材料事業をコア事業とし、次代を担う事業の開発にも継続的かつ積極的に取り組み、活力・スピード感に溢れ、公正かつ透明性の高い連結経営を推進することにより、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させるとともに、地球環境問題に配慮しつつ、顧客ニーズにマッチした特長ある商品・サービスを提供することにより、持続的な社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

[中長期的な会社の経営戦略]

既存主力事業（通信電線事業・機能性材料事業）において、製品ラインアップ・販路の拡大、高付加価値製品

への重点シフト、操業効率化・コスト削減の徹底等により収益を確保し、その他の事業（既存主力事業の周辺事業を含む）において、積極投資の推進により新規商品・事業を開発し、業容・収益の拡大を図っていくことを中長期的な戦略の基本としております。

主な事業ごとの戦略は次のとおりであります。

【電線・ケーブル事業】

通信電線事業 独自仕様製品の市場投入、少量・短納期要求に対する的確な対応等による高付加価値商品への重点シフト。操業効率化・コスト削減の徹底。

機器用電線事業 国内（当社・中国電線工業株・立井電線株）におけるグループシナジーの追求等による収益基盤強化。海外（常州拓自达恰依納電線有限公司）における市場開拓。これらによるコア事業への成長。

【電子材料事業】

機能性材料事業 海外（米国・中国）拠点の機能強化、製品ラインアップの拡充等による携帯端末向けシェアの維持。新用途向けの市場開拓。仙台工場を含めた最適生産体制の確立等による効率的操業・コスト削減。

ファインワイヤ事業 銀ワイヤ拡販。海外（TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.）における市場開拓。

【その他】

機器システム製品事業等 医療分野向け製品開発・ラインアップ整備と海外展開等による収益基盤確立。

株主各位の一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

業績ハイライト

電線・ケーブル事業

電線・ケーブル事業の売上高は、電力向け需要が回復基調となったものの、建設・電販関連向けの販売が減少したことや、銅価格が前年度に比べ低位で推移したこと等により、304億8千8百万円（前年度比1.8%減）となりましたが、引き続き販売構成の改善および操業の効率化に努めた結果、営業利益は8億9千万円（前年度比69.9%増）となりました。

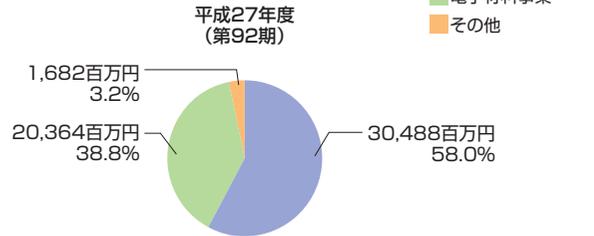
電子材料事業

電子材料事業の売上高は、主要製品であるスマートフォン等携帯端末向け機能性フィルムの競争環境激化に伴う販売価格の低下により、203億6千4百万円（前年度比9.6%減）となりました。また、営業利益については、販売価格低下の影響に加え、仙台工場の買収・立上げのための一時的費用の計上等により、41億7千3百万円（前年度比21.8%減）となりました。

その他

機器システム事業、環境分析事業、光部品事業は概ね堅調に推移し、医療機器向け製品の販売伸長もあり、売上高は16億8千2百万円（前年度比14.5%増）、営業利益は2億8百万円（前年度比1.6%増）となりました。

事業別売上高構成



売上高 (単位/百万円)

期	売上高 (百万円)
第88期	45,809
第89期	46,411
第90期	51,179
第91期	55,028
第92期	52,510

経常利益 (単位/百万円)

期	経常利益 (百万円)
第88期	3,347
第89期	5,859
第90期	4,847
第91期	5,462
第92期	4,557

親会社株主に帰属する当期純利益 (単位/百万円)

期	親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)
第88期	1,877
第89期	2,780
第90期	3,331
第91期	3,349
第92期	2,952

1株当たり当期純利益 (単位/円)

期	1株当たり当期純利益 (円)
第88期	29.43
第89期	43.59
第90期	52.22
第91期	52.52
第92期	46.28

	第88期 (平成24年3月)	第89期 (平成25年3月)	第90期 (平成26年3月)	第91期 (平成27年3月)	第92期 (平成28年3月)
売上高 (百万円)	45,809	46,411	51,179	55,028	52,510
経常利益 (百万円)	3,347	5,859	4,847	5,462	4,557
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,877	2,780	3,331	3,349	2,952
1株当たり当期純利益 (円)	29.43	43.59	52.22	52.52	46.28

財務諸表

連結財務諸表

科目	当期末 (平成28年3月31日現在)	前期末 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	30,804	32,403
固定資産	13,802	12,270
有形固定資産	12,418	10,488
無形固定資産	154	241
投資その他の資産	1,229	1,540
資産合計	44,606	44,673
負債の部		
流動負債	7,143	7,638
固定負債	1,370	2,239
負債合計	8,513	9,878
純資産の部		
株主資本	36,749	34,627
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	27,121	24,998
自己株式	△ 1,585	△ 1,584
その他の包括利益累計額	△ 656	168
その他の有価証券評価差額金	203	234
繰延ヘッジ損益	△ 198	86
為替換算調整勘定	19	90
退職給付に係る調整累計額	△ 681	△ 242
純資産合計	36,093	34,795
負債・純資産合計	44,606	44,673

科目	当 期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高	52,510	55,028
売上原価	40,529	41,679
売上総利益	11,980	13,349
販売費及び一般管理費	7,556	7,974
営業利益	4,424	5,374
営業外収益	273	224
営業外費用	140	136
経常利益	4,557	5,462
特別利益	20	215
特別損失	319	375
税金等調整前当期純利益	4,258	5,302
法人税、住民税及び事業税	1,232	1,966
法人税等調整額	73	△ 7
当期純利益	2,952	3,343
非支配株主に帰属する当期純損失	-	△ 6
親会社株主に帰属する当期純利益	2,952	3,349

■連結包括利益計算書 (単位: 百万円)

科目	当 期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
当期純利益	2,952	3,343
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	△ 30	81
繰延ヘッジ損益	△ 285	130
為替換算調整勘定	△ 70	△ 9
退職給付に係る調整額	△ 438	381
その他の包括利益合計	△ 824	584
包括利益	2,127	3,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,127	3,934
非支配株主に係る包括利益	-	△ 6

■連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科目	当 期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,479	5,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,831	△ 2,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,068	△ 2,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 13	△ 38
現金及び現金同等物の増減額	△ 433	599
現金及び現金同等物の期首残高	2,029	1,430
現金及び現金同等物の期末残高	1,595	2,029

会社情報

会社概要 (平成28年3月31日現在)

- 社名 タツタ電線株式会社
- 本店所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
- 設立年月日 昭和20年9月28日
- 資本金 6,676,227,664円
- 従業員 連結 757名 単体 461名
- 事業内容
 - 電線・ケーブル事業
 - 通信電線事業、機器用電線事業
 - 電子材料事業
 - 機能性材料事業、ファインワイヤ事業
 - その他
 - 機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業



本社・大阪工場

京都工場



仙台工場

テクニカルセンター

役員 (平成28年6月24日現在)

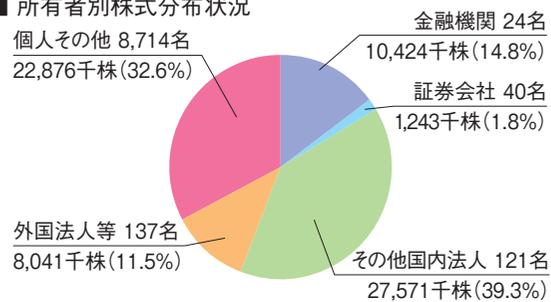
- | | | | |
|--------------|-------|---------------------|-------|
| ■ 代表取締役社長 | 外池廉太郎 | ■ 取締役 常務執行役員 | 森元 昌平 |
| ■ 取締役 常務執行役員 | 西川 清明 | ■ 取締役 常務執行役員 | 前山 博 |
| ■ 取締役 常務執行役員 | 高橋 靖彦 | ■ 取締役 役 (非常勤) | 三村 弘治 |
| ■ 取締役 常務執行役員 | 柴田 徹也 | ■ 社外取締役(監査等委員) (常勤) | 小笠原 亨 |
| ■ 取締役 常務執行役員 | 辻 正人 | ■ 社外取締役(監査等委員) | 津田 多聞 |
| ■ 取締役 常務執行役員 | 井手 兼造 | ■ 社外取締役(監査等委員) | 安江 英行 |

株式の状況 (平成28年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 156,693,000株
- 発行済株式の総数 70,156,394株
- 株主数 9,036名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
JXホールディングス株式会社	22,739	32.41
タツタ電線株式会社(自己株式)	6,370	9.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,183	4.54
住友金属鉱山株式会社	1,921	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,516	2.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,258	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,256	1.79
個人株主A	1,015	1.45
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	822	1.17
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	786	1.12

所有者別株式分布状況



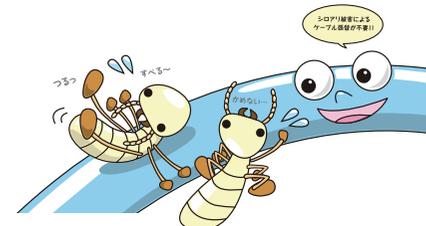
TOPICS トピックス

タツタの特長ある製品紹介

シロアリ被害を防ぐ新防蟻(ぼうぎ)ケーブル「ありタフ!™」

ー防蟻加工受託も始めましたー

防蟻(ぼうぎ)ケーブル「ありタフ!™」は、これまで防蟻層として主流であったナイロンではなく、タツタ電線で新たに開発した「高密度ポリオレフィン」を使用。これによりケーブル表面の硬度と滑り性が向上し、シロアリ被害を防ぐとともに布設性が向上いたします。また、このたび新たにOEM(相手先ブランド)品への防蟻加工受託も承ることいたしました。



■ ケーブルの構造



輸液自然滴下の補助器具「滴びた™」販売開始

- ① たった3滴で1分間の滴下数を表示
- ② 液晶表示を見ながら簡単設定
- ③ ポケットに入る簡単簡便の小型サイズ

タツタ電線では、輸液自然滴下(いわゆる一般には点滴と呼ばれる輸液治療での場面です)における滴下数を表示する補助器具「滴びた™」を設計開発し、二プロ株式会社様より販売開始いたしました。

「滴びた™」は、操作方法が簡単で、効率よく滴下数を確認できるため、従来の時計を見ながらの調整は不要。これまで均一化されていなかった滴下数調整を標準化することが可能となります。当社は、このような医療現場ニーズに対応し、患者の皆様の安心・安全を確保し、かつ医療に従事する皆様の業務負担軽減の一助にもなる商品を開発してまいります。



バックライトで数値確認が容易



表示数値を見ながら簡単設定